様式第3号

令和　　年　　月　　日

（あて先）那珂川市長

（代表者）

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

共同企業体協定書兼委任状

那珂川市キャッシュレス決済機能付きセミセルフレジ導入業務（セミセルフレジ導入業務）のプロポーザルへ参加するにあたり、実施要領に基づき、共同企業体を結成し、那珂川市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該業務を受託した場合は、各構成団体は那珂川市キャッシュレス決済機能付きセミセルフレジ導入業務（セミセルフレジ導入業務）の受託者としての業務の遂行に関し連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体の代表者（受任者） | ＜代表構成団体＞  所在地  商号等  代表者職・氏名 |
| 共同企業体  事務所所在地 |  |
| 共同企業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体＞  所在地  商号等  代表者職・氏名 |
| ＜構成団体＞  所在地  商号等  代表者職・氏名 |

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　年　月　日から当該業務の契約が終了するまで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散する。また、当共同企業体の構成団体の脱退、除名については、事前に那珂川市の承認が無ければこれを行うことができないものとする。 |
| 委任事項 | １　プロポーザルへの参加申請に関する件  ２　受託した場合の契約手続きに関する件  ３　経費の請求受領に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。  ２　この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議する。 |

（備考）　共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合は、この様式を提出してください。また、共同企業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。